

官庁営繕事業の新規事業採択時評価について

新規事業採択時評価（案）一覧

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	事業概要	総事業費 (億円)	評価（案）		
			事業計画の 必要性	事業計画の 合理性	事業計画の 効果
長野第1地方合同庁舎 関東地方整備局	入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能確保等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。	57	114 点	100 点	133 点
名古屋第4地方合同庁舎 中部地方整備局	入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能確保等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。	91	120 点	100 点	133 点
内閣府新庁舎 大臣官房官庁営繕部	入居予定官署が現在使用している庁舎については、発災時の機能維持に必要な耐震性能確保、狭あい等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所としての機能が確保可能な施設の整備による地域防災への貢献が図られることから、早急に庁舎を整備するものである。	52	125 点	100 点	121 点

※ 事業計画の必要性－既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標
 事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標（合理性の有無により、100点か0点のいずれかを評点とする）
 事業計画の効果－「業務を行うための基本機能」と「施策に基づく付加機能」の2つの機能について評価する指標
 （採択要件：事業計画の必要性100点以上、事業計画の合理性100点、事業計画の効果100点以上を全て満たす）

官庁営繕事業

令和元年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	長野第1地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
		担当課長名	秋月 聡二郎		
実施箇所	長野県長野市旭町1108番地外				
事業諸元	・敷地: 10,204 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上5階、鉄筋コンクリート造 地上4階 ・規模: 12,172 m ²				
事業期間	事業採択	令和 2 年度	完了	令和 10 年度	
総事業費(億円)	57				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能確保等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点		必要性の主な根拠		
	114点		・既存庁舎の老朽、狭あい、防災機能に係る施設の不備及び施設の不備の解消 ・地域連携		
事業計画の合理性	評点		合理性の主な根拠		
	100点		同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。		
	代替案との経済比較				
	C' - C	5.7	基準年度: 令和2年度		
		C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	77.3		
		C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	71.6		
事業計画の効果	評点		効果の主な根拠		
	133点		業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有できている。 ・自然的な条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態である ・施設へのアクセスは良好である。		
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	社会性(地域性)	B	・地域防災へ貢献する取組(災害時の一時避難場所としての機能を確保)		
	環境保全性(環境保全性)	A	・事務室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用 ・雨水利用設備による水資源の有効活用 ・高性能ガラスの採用		
	環境保全性(木材利用促進)	A	・内装の木質化 ・車庫・自転車置場の木造化		
機能性(ユニバーサルデザイン)	A	・建築物移動等円滑化誘導基準を満たしたうえで、特にユニバーサルデザインに配慮する計画である			
機能性(防災性)	C	・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている。			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>				

施設名： 長野第1地方合同庁舎

事業場所： 長野県長野市旭町1108番地外

概要図
(位置図)

総合通信局
行政評価局行政相談センター
出入国在留管理局出張所
税関出張所政令派出事務所
農政局県拠点
自然環境事務所
(長野第1合同庁舎)

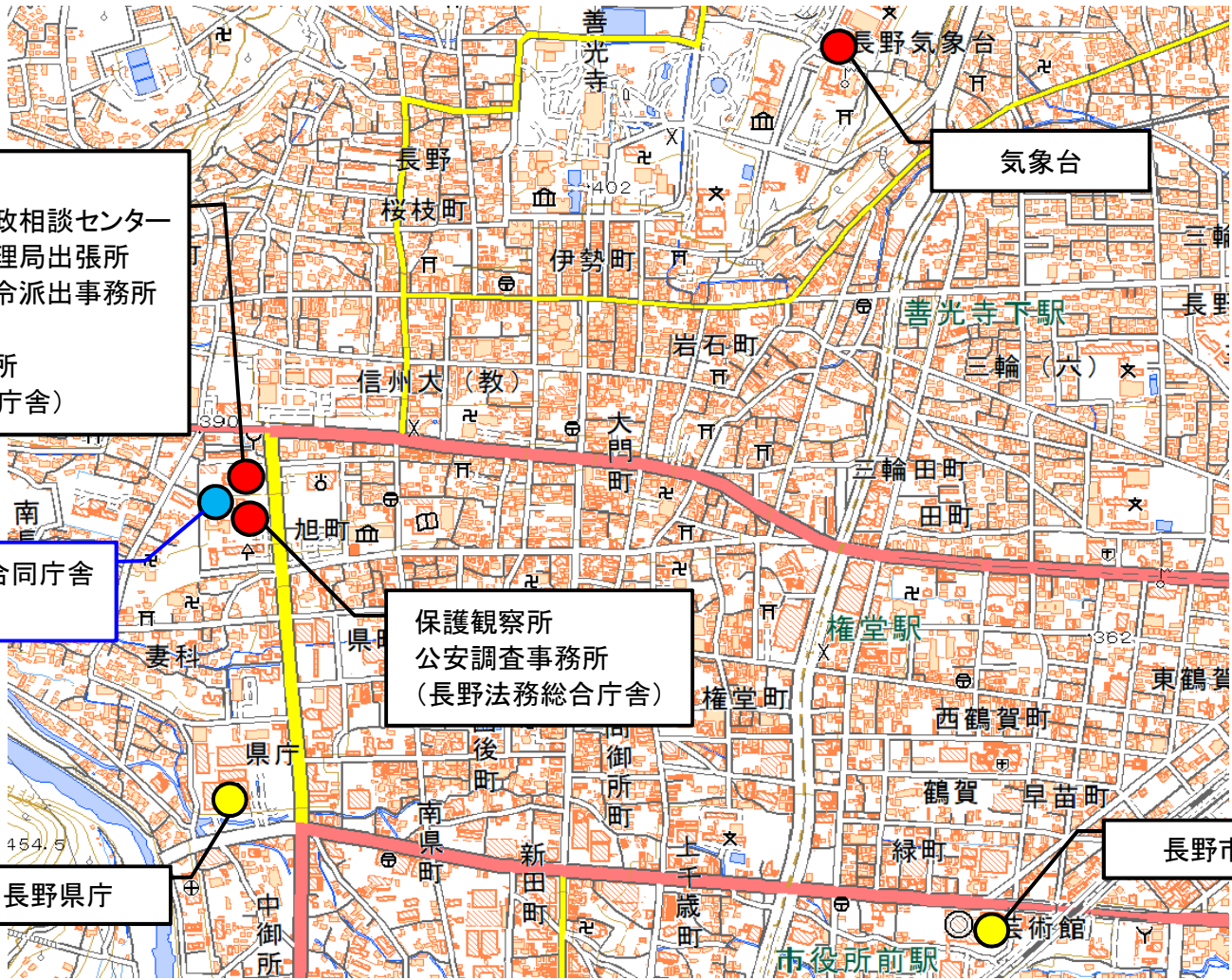
長野第1地方合同庁舎
建設予定地

保護観察所
公安調査事務所
(長野法務総合庁舎)

長野県庁

気象台

長野市役所



事業の評価内訳

1. 事業計画の必要性

計画理由	評点	評価の根拠
●建替等の場合		
①老朽	90.0 点	現存率:第1合同60%(築53年)、気象台60%(築66年)、法務総合59%(築54年)
②狭あい	3.3 点	面積率:自然環境事務所 0.71、気象台0.40、保護観察所0.53
③借用返還	点	
④分散	点	
⑤地域連携	4.0 点	災害時の一時避難場所として利用可能
⑥立地条件の不良	点	
⑦防災機能に係る施設の不備	4.9 点	構造体の耐震性能不足:総合通信局、保護観察所、公安調査事務所
⑧施設の不備	1.8 点	必要施設の不備:総合通信局 バリアフリー法建築物移動等円滑化基準不適合:気象台
⑨法令等	点	
イ ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨	計 104.0 点	
●新規施設の場合		
①法令等	一点	
②新たな行政需要	一点	
③機構新設	一点	
イ' ①+②+③	計 点	
加算点	10 点	合同庁舎計画
評点(イまたはイ'+加算点)	114 点	

2. 事業計画の合理性

評価項目	評点	評価の根拠
事業計画の合理性	100 点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される

3. 事業計画の効果

業務を行うための基本機能(B1)の発揮見込み			
分類	項目	係数	評価の根拠
位置	①用地の取得・借用	1.1	国として用地を保有できている
	②災害防止・環境保全	1.1	自然的条件からみて良好な状態である
	③アクセスの確保	1.1	施設へのアクセスは良好である
	④都市計画その他の土地利用に関する計画との整合性	1.0	
	⑤敷地形状等	1.0	
イ ①×②×③×④×⑤	計	1.33	
規模	①建築物の規模	1.0	
	②敷地の規模	1.0	
ロ ①×②	計	1.0	
構造	①機能性 (業務を行うための基本機能に該当する部分)	1.0	
ハ ①	計	1.0	
評点(イ×ロ×ハ×100)		133 点	

施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み		
分類及び評価項目	評価	評価の根拠
社会性(地域性)	B	充実した取組が計画されている
環境保全性(環境保全性)	A	特に充実した取組が計画されている
環境保全性(木材利用促進)	A	特に充実した取組が計画されている
機能性(ユニバーサルデザイン)	A	特に充実した取組が計画されている
機能性(防災性)	C	防災に関する一般的な取組が行われている

事業計画の合理性

(単位:千円)

A. 事業案の総費用

	金額
1 初期費用	4,675,953
(1)建設費	3,963,050
(2)企画設計費	454,322
(3)解体費	258,581
2 維持修繕費	2,466,494
(1)修繕費	704,685
(2)保全費	1,280,876
(3)光熱水費	480,933
3 土地の占用に係る機会費用	717,549
4 法人税等	-696,717

事業案総費用 **7,163,279**

B. 代替案の総費用

	金額
1 初期費用	4,777,277
(1)増築・改築費	4,052,717
(2)企画設計費	465,979
(3)解体費	258,581
2 維持修繕費	2,741,744
(1)修繕費	732,388
(2)保全費	1,347,569
(3)光熱水費	661,787
(4)賃料	0
3 土地の占用に係る機会費用	948,223
4 法人税等	-732,916

代替案総費用 **7,734,328**

新規事業採択時評価に係る事業費の内訳

1. 初期費用

項目(注1)	金額(注2)	算出方法(注3)
建設費 (合計)	4,820,810 千円	
建築	地業	202,435 千円
	躯体	868,667 千円
	仕上	990,028 千円
	その他	644,917 千円
電気設備	電力設備	368,604 千円
	受変電自家発電設備	283,650 千円
	通信設備	204,735 千円
	電話交換設備	22,894 千円
	その他	149,431 千円
機械設備	空気調和等設備	569,047 千円
	給排水衛生設備	147,466 千円
	消火設備	118,645 千円
	エレベーター設備	122,606 千円
	その他	127,685 千円
解体費	340,237 千円	
企画設計費	500,233 千円	
合計	5,661,280 千円	

注1) 必要に応じて「解体費」等の項目を追加すること。

注2) 金額は全て名目値である。

注3) 建設費については「新営一般庁舎面積算定基準」及び「新営予算単価」による。

2. 維持修繕費

項目(注1)	金額(注2)	算出方法(注3, 注4)
修繕費	704,685 千円	各所修繕費及び機器更新費等について計上する。
保全費	1,280,876 千円	定期点検及び保守、内部の清掃等について計上する。
光熱水費	480,933 千円	実績値から算出する。
合計	2,466,494 千円	

注1) 必要に応じて「賃借料」等の項目を追加すること。

注2) 金額は50年間に掛かる費用を現在価値化したものである。

注3) 修繕費は、「新営一般庁舎面積算定基準」「各所修繕費要求単価」等による。

注4) 保全費は、「新営一般庁舎面積算定基準」「庁舎維持管理費要求単価」による。

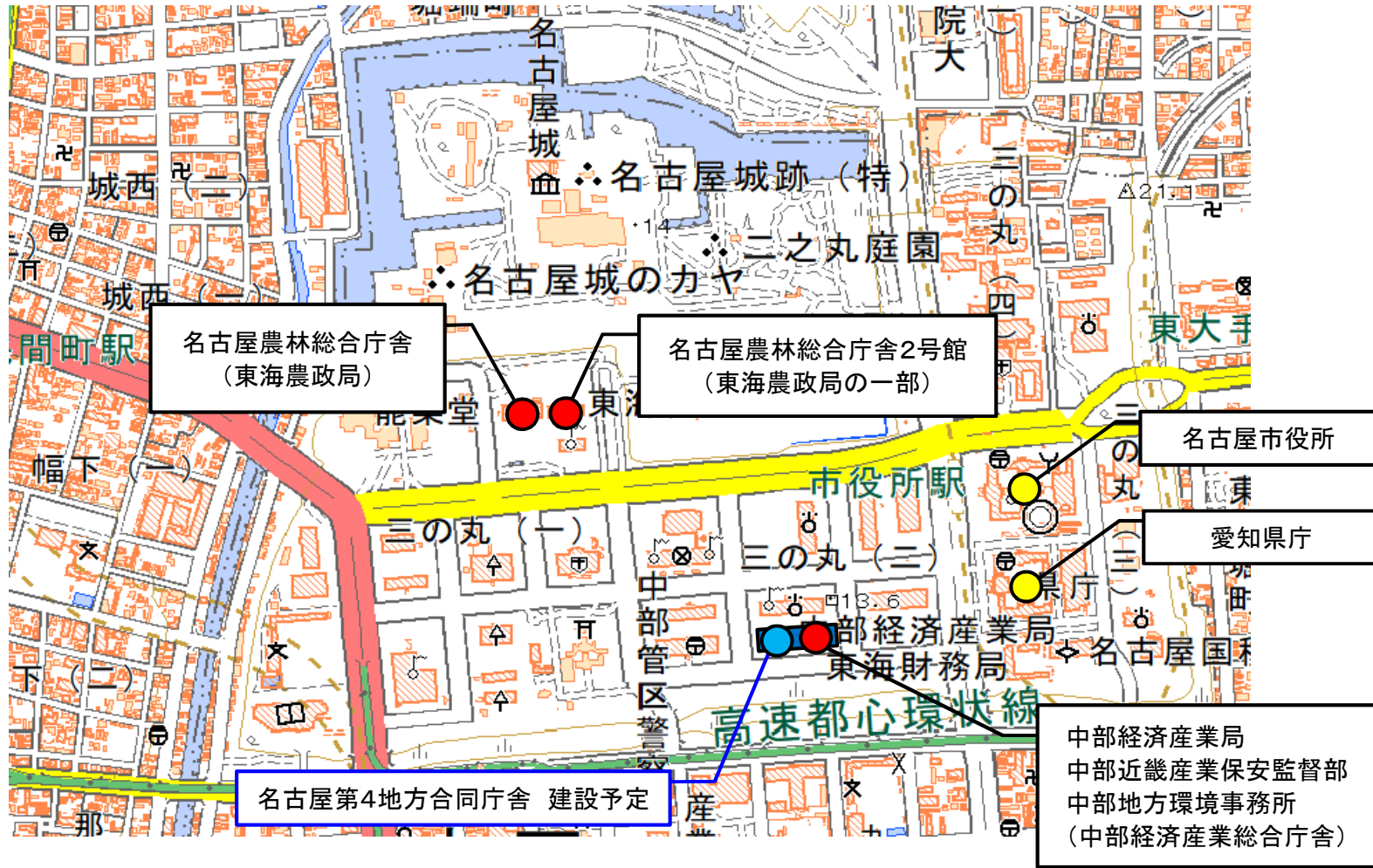
官庁営繕事業

令和元年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	名古屋第4地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
		担当課長名	秋月 聡二郎		
実施箇所	愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5-2				
事業諸元	・敷地: 5,869 m ² ・構造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階・地下2階 ・規模: 19,457 m ²				
事業期間	事業採択	令和 2 年度	完了	令和 7 年度	
総事業費(億円)	91				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能確保等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所として活用できる施設の整備による地域防災への貢献や、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。				
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	120点	・既存庁舎の老朽、狭あい、分散及び防災機能に係る施設の不備の解消 ・地域連携			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。			
	代替案との経済比較				
	C' - C	20.3	基準年度: 令和2年度		
		C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	149.2		
		C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	128.9		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	133点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有できている。 ・自然条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態である。 ・施設へのアクセスは良好である。			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	社会性(地域性)	A	・跡地の有効活用(市における都市計画公園の段階的整備に寄与) ・地域防災へ貢献する取組(災害時の一時避難場所としての機能を確保)		
	環境保全性(環境保全性)	A	・事務室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用 ・雨水利用設備による水資源の有効活用 ・高性能ガラスの採用		
	環境保全性(木材利用促進)	B	・内装の木質化		
機能性(ユニバーサルデザイン)	A	・建築物移動等円滑化誘導基準を満たしたうえで、特にユニバーサルデザインに配慮する計画である			
機能性(防災性)	C	・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている。			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>				

施設名： 名古屋第4地方合同庁舎

事業場所： 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5-2

概要図
(位置図)



事業の評価内訳

1. 事業計画の必要性

計画理由	評点	評価の根拠
●建替等の場合		
①老朽	85.0 点	現存率:経産局59.7%(築59年、築57年)、産業保安監督部59%(築59年)、環境事務所59%(築59年)、農政局67.8%(築57年、42年)
②狭あい	3.3 点	面積率:環境事務所 0.57、農政局0.74
③借用返還	点	
④分散	5.3 点	同一敷地外に分散:中部経済産業局 同一敷地内に分散:東海農政局
⑤地域連携	7.0 点	地域性上障害のあるものの解消:東海農政局 災害時の一時避難場所として利用可能
⑥立地条件の不良	点	
⑦防災機能に係る施設の不備	10.0 点	構造体の耐震性能不足:経済産業局、産業保安監督部、環境事務所、農政局
⑧施設の不備	点	
⑨法令等	点	
イ ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨	計 110.6 点	
●新規施設の場合		
①法令等	一点	
②新たな行政需要	一点	
③機構新設	一点	
イ' ①+②+③	計 点	
加算点	10 点	合同庁舎計画
評点(イまたはイ'+加算点)	120 点	

2. 事業計画の合理性

評価項目	評点	評価の根拠
事業計画の合理性	100 点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される

3. 事業計画の効果

業務を行うための基本機能(B1)の発揮見込み			
分類	項目	係数	評価の根拠
位置	①用地の取得・借用	1.1	国として用地を保有できている
	②災害防止・環境保全	1.1	自然的条件からみて良好な状態である
	③アクセスの確保	1.1	施設へのアクセスは良好である
	④都市計画その他の土地利用に関する計画との整合性	1.0	
	⑤敷地形状等	1.0	
イ ①×②×③×④×⑤	計	1.33	
規模	①建築物の規模	1.0	
	②敷地の規模	1.0	
ロ ①×②	計	1.0	
構造	①機能性 (業務を行うための基本機能に該当する部分)	1.0	
ハ ①	計	1.0	
評点(イ×ロ×ハ×100)		133 点	

施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み		
分類及び評価項目	評価	評価の根拠
社会性(地域性)	A	特に充実した取組が計画されている
環境保全性(環境保全性)	A	特に充実した取組が計画されている
環境保全性(木材利用促進)	B	充実した取組が計画されている
機能性(ユニバーサルデザイン)	A	特に充実した取組が計画されている
機能性(防災性)	C	防災に関する一般的な取組が行われている

事業計画の合理性

(単位:千円)

A. 事業案の総費用

	金額
1 初期費用	8,235,946
(1)建設費	7,494,298
(2)企画設計費	547,125
(3)解体費	194,523
2 維持修繕費	3,891,670
(1)修繕費	1,168,256
(2)保全費	2,100,355
(3)光熱水費	623,059
3 土地の占用に係る機会費用	1,950,056
4 法人税等	-1,183,892

事業案総費用 **12,893,780**

B. 代替案の総費用

	金額
1 初期費用	8,641,750
(1)増築・改築費	7,878,640
(2)企画設計費	568,587
(3)解体費	194,523
2 維持修繕費	4,053,435
(1)修繕費	1,226,982
(2)保全費	2,168,865
(3)光熱水費	657,588
(4)賃料	0
3 土地の占用に係る機会費用	3,467,455
4 法人税等	-1,239,379

代替案総費用 **14,923,261**

新規事業採択時評価に係る事業費の内訳

1. 初期費用

項目(注1)	金額(注2)	算出方法(注3)
建設費 (合計)	8,317,283 千円	
建築	地業	744,145 千円
	躯体	1,893,208 千円
	仕上	1,555,346 千円
	その他	368,790 千円
電気設備	電力設備	615,319 千円
	受変電自家発電設備	630,399 千円
	通信設備	285,460 千円
	電話交換設備	67,136 千円
機械設備	その他	127,783 千円
	空気調和等設備	1,211,419 千円
	給排水衛生設備	211,463 千円
	消火設備	174,622 千円
	エレベーター設備	356,070 千円
	その他	76,123 千円
解体費	218,810 千円	
企画設計費	605,495 千円	
合計	9,141,588 千円	

注1) 必要に応じて「解体費」等の項目を追加すること。

注2) 金額は全て名目値である。

注3) 建設費については「新営一般庁舎面積算定基準」及び「新営予算単価」による。

2. 維持修繕費

項目(注1)	金額(注2)	算出方法(注3, 注4)
修繕費	1,168,256 千円	各所修繕費及び機器更新費等について計上する。
保全費	2,100,355 千円	定期点検及び保守、内部の清掃等について計上する。
光熱水費	623,059 千円	実績値から算出する。
合計	3,891,670 千円	

注1) 必要に応じて「賃借料」等の項目を追加すること。

注2) 金額は50年間に掛かる費用を現在価値化したものである。

注3) 修繕費は、「新営一般庁舎面積算定基準」「各所修繕費要求単価」等による。

注4) 保全費は、「新営一般庁舎面積算定基準」「庁舎維持管理費要求単価」による。

官庁営繕事業

令和元年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	内閣府新庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部
		担当課長名	秋月 聡二郎		
実施箇所	東京都千代田区永田町1-6-1				
事業諸元	・敷地: 16,853 m ² ・構造: 鉄骨造 地上13階、地下2階 ・規模: 約 12,000 m ²				
事業期間	事業採択	令和 2 年度	完了	令和 7 年度	
総事業費(億円)	52				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、発災時の機能維持に必要な耐震性能確保、狭あい等の面で問題を抱えており、国民の安全・安心を確保するうえで支障となっている。 また、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、災害時の一時避難場所としての機能が確保可能な施設の整備による地域防災への貢献が図られることから、早急に庁舎を整備するものである。				
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	125点	・既存庁舎の老朽、狭あい、分散及び防災機能に係る施設の不備の解消 ・借用返還及び地域連携			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できないと評価される			
	代替案との経済比較				
	C' - C	-	基準年度:		
			C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	-	
			C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	-	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・自然条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態である。 ・施設へのアクセスは良好である。			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	社会性(地域性)	B	・地域防災へ貢献する取組(災害時の一時避難場所としての機能を確保)		
	環境保全性(環境保全性)	A	・事務室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用 ・雨水利用設備による水資源の有効活用 ・高性能ガラスの採用		
	環境保全性(木材利用促進)	A	・内装の木質化 ・門衛所の木造化		
機能性(ユニバーサルデザイン)	B	・建築物移動等円滑化誘導基準を満たす計画である			
機能性(防災性)	B	・自家発電用オイルタンク容量7日間以上対応			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>				

施設名： 内閣府新庁舎

事業場所： 東京都千代田区永田町1-6-1

概要図
(位置図)



事業の評価内訳

1. 事業計画の必要性

計画理由	評点	評価の根拠
●建替等の場合		
①老朽	7.0 点	現存率：官署A 77% 官署B 77% 官署C 76.2%
②狭あい	8.9 点	面積率：官署A 0.45 官署B 0.66 官署C 0.39
③借用返還	2.0 点	民間ビルを賃借：官署C
④分散	3.2 点	同一敷地外に分散：官署C
⑤地域連携	4.0 点	災害時の一時避難場所としての機能確保
⑥立地条件の不良	点	
⑦防災機能に係る施設の不備	100.0 点	構造体の耐震性能不足：官署A～C
⑧施設の不備	点	
⑨法令等	点	
イ ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨	計 125.1 点	
●新規施設の場合		
①法令等	一点	
②新たな行政需要	一点	
③機構新設	一点	
イ' ①+②+③	計 点	
加算点	点	
評点(イまたはイ'+加算点)	125 点	

2. 事業計画の合理性

評価項目	評点	評価の根拠
事業計画の合理性	100 点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できないと評価される

3. 事業計画の効果

業務を行うための基本機能(B1)の発揮見込み			
分類	項目	係数	評価の根拠
位置	①用地の取得・借用	1.0	
	②災害防止・環境保全	1.1	自然的条件からみて良好な状態である
	③アクセスの確保	1.1	施設へのアクセスは良好である
	④都市計画その他の土地利用に関する計画との整合性	1.0	
	⑤敷地形状等	1.0	
イ ①×②×③×④×⑤	計	1.21	
規模	①建築物の規模	1.0	
	②敷地の規模	1.0	
ロ ①×②	計	1.0	
構造	①機能性 (業務を行うための基本機能に該当する部分)	1.0	
ハ ①	計	1.0	
評点(イ×ロ×ハ×100)		121 点	

施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み		
分類及び評価項目	評価	評価の根拠
社会性(地域性)	B	充実した取組が計画されている
環境保全性(環境保全性)	A	特に充実した取組が計画されている
環境保全性(木材利用促進)	A	特に充実した取組が計画されている
機能性(ユニバーサルデザイン)	B	充実した取組が計画されている
機能性(防災性)	B	防災に配慮した取組が行われている

新規事業採択時評価に係る事業費の内訳

1. 初期費用

項目(注1)	金額(注2)	算出方法(注3)
建設費 (合計)	4,952,774 千円	
建築	地業	214,407 千円
	躯体	1,526,387 千円
	仕上	950,374 千円
	その他	335,648 千円
電気設備	電力設備	367,948 千円
	受変電自家発電設備	224,855 千円
	通信設備	152,959 千円
	電話交換設備	0 千円
機械設備	その他	41,712 千円
	空気調和等設備	519,512 千円
	給排水衛生設備	156,092 千円
	消火設備	130,230 千円
	エレベーター設備	187,408 千円
	その他	145,242 千円
解体費	0 千円	
企画設計費	296,003 千円	
合計	5,248,777 千円	

注1) 必要に応じて「解体費」等の項目を追加すること。

注2) 金額は全て名目値である。

注3) 建設費については「新営一般庁舎面積算定基準」及び「新営予算単価」による。

2. 維持修繕費

項目(注1)	金額(注2)	算出方法(注3, 注4)
修繕費	727,640 千円	各所修繕費及び機器更新費等について計上する。
保全費	1,210,237 千円	定期点検及び保守、内部の清掃等について計上する。
光熱水費	520,264 千円	実績値から算出する。
合計	2,458,141 千円	

注1) 必要に応じて「賃借料」等の項目を追加すること。

注2) 金額は50年間に掛かる費用を現在価値化したものである。

注3) 修繕費は、「新営一般庁舎面積算定基準」「各所修繕費要求単価」等による。

注4) 保全費は、「新営一般庁舎面積算定基準」「庁舎維持管理費要求単価」による。